

第18回筑西市学校の在り方検討委員会 資料

明野五葉学園整備後の 学校の適正配置の取組について

令和5年3月14日（火）

スピカ6階 コミュニティプラザ

報告（１）前回の振り返りについて

●第17回検討委員会（R4. 6. 21（火）午後6時30分から スピカ6階コミュニティプラザ）

I. 委員会の目的及び経過について【事務局から説明】

1 学校の在り方検討委員会の目的及び概要

- (1) 目的 本市の小中学校における教育効果を高めることを目指し、小中学校の適正規模・適正配置及び小中一貫教育の実施について検討する。
- (2) 所掌事務 教育委員会の諮問に応じて、小中学校の適正規模・適正配置及び小中一貫教育の実施に係る基本的方針や取組に関すること等について、調査審議し、その結果を答申する。
- (3) 任期 2年間（令和4年4月1日～令和6年3月31日）
- (4) 委員構成 40人以内 ※アドバイザー 南学氏（東洋大学客員教授）
- | | | |
|-------------------|-----|-------|
| (1) 小中学校の教職員 | 14人 | |
| (2) 特定教育・保育施設の職員 | 2人 | |
| (3) 小中学校の保護者 | 14人 | |
| (4) 特定教育・保育施設の保護者 | 2人 | |
| (5) 自治会の代表者 | 4人 | |
| (6) 市議会議員の代表者 | 2人 | 合計38人 |

2 前回（第16回）までの経過について

(1) 平成27年度

①基本方針の策定（H27.7.17）

市長・教育長・教育委員による「総合教育会議」を開催し、「筑西市の小中一貫教育及び学校の適正規模・適正配置の基本方針」を策定した。

小中一貫教育については、積極的に推進し、全ての中学校区で義務教育学校（施設一体型）の設置を目指すものとする。当面の施設形態は、施設分離型とする。

小中一貫教育については、学校関係者、保護者や地域住民と調整・協議等をしながら推進していくものとする。

本市の学校の適正規模を、「小学校は、クラス替えが可能な12学級以上」、「中学校は、全ての教科担任が配置可能な9学級以上」と定める。

②第1～5回 学校の在り方検討委員会

- ・本市の小中一貫教育の在り方について諮問（H27.10.28）
- ・各中学校区における小・中連携教育の実施状況の報告
- ・平成27年度学校教育懇談会アンケート結果の報告

③筑西市学校の在り方について答申（H28.2.29）

平成28年度に導入する小中一貫教育モデル校は、明野中学校区とする。 他

(2)平成28年度

①第6～11回 学校の在り方検討委員会

- ・学校の在り方に関するアンケート調査の実施（H28.7月）
- ・統廃合によるスクールバス活用事例等について検討

②筑西市学校の在り方について答申（H29.2.13）

【今後10年間で特に取り組むべきこと】

- ①下館北中学校区においては、今後の児童・生徒数の激減が見込まれることから、望ましい教育環境が見込める義務教育学校（施設一体型）の設置、あるいは、下館北中学校と下館中学校との統合の検討を開始すること。
- ②明野中学校区においては、小中一貫教育モデル校としての実践を生かし、さらに、望ましい教育環境が見込める義務教育学校（施設一体型）の設置について検討を開始すること。

(3) 平成 29 年度

①第 12～13 回 学校の在り方検討委員会

- ・ 下館中と下館北中の統合、明野中学校区における義務教育学校の設置に関する課題等について検討

(4) 平成 30 年度

①第 14 回 学校の在り方検討委員会 (H30. 5. 30)

- ・ 今後の筑西市の学校の在り方について検討

②「学校の在り方」明野地区協議会の立ち上げ (H30. 8. 10)

- ・ 自治会、保護者、各団体の代表者 合計 23 名

③先進地視察 (H30. 8. 21)

- ・ 土浦市立新治学園義務教育学校 (参加者 24 名)

④第 15 回 学校の在り方検討委員会 (H30. 12. 17)

- ・ 明野地区における義務教育学校の開設及び「明野地区準備委員会」の設置を了解

(5) 令和 2 年度

①第 16 回 学校の在り方検討委員会 (R3. 3. 25)

- ・ 明野地区義務教育学校の開設及び下館中と下館北中の統合に係る準備状況を確認

Ⅱ. 委員長互選及び副委員長指名

委員長： 爲我井 茂 様（自治会連合会会長）

副委員長： 氏 家 真理子 様（筑西市校長会会長（下館小学校校長））

Ⅲ. 議事（１）明野中学校区及び下館北中学校区の取組について【事務局から報告】

Q. 明野五葉学園の制服について質疑 → A. 明野地区準備委員会での検討状況を報告
⇒事務局の報告を承認

議事（２）今後の取組について【アンケートの実施について事務局から提案】

Q. アンケートの内容について → A. 具体的な課題等の記載について検討する。
⇒事務局の提案を承認

Ⅳ. その他

Q. 下館北中学校の跡地利活用について → A. 学校跡地利活用検討委員会で検討している。

報告（２）学校の在り方に関するアンケート調査 結果について

1 調査の目的

本市では、将来を担う子どもたちにより良い教育環境を確保するために、小中一貫教育や学校の適正配置（統廃合）などの検討を進めている。平成28年度に同様のアンケートを実施したが、6年が経過したことから改めてアンケート調査を実施し、今後の検討に向けた基礎資料とする。

2 調査期間

令和4年7月14日（木）～7月22日（金） 【9日間】

3 調査対象

明野地区を除く、市内小学校（15校）及び保育施設（23施設）の保護者

※兄弟姉妹がいる場合でも、回答は1回のみ

保育施設については、小学校に兄弟姉妹がいる場合、小学校において回答

4 回収状況

- (1) 小学校・・・保護者数 3, 045人、有効回答 2, 115件 (回収率69.5%)
- (2) 就学前・・・保護者数 2, 185人、有効回答 560件 (回収率25.6%)
- (3) 合計・・・保護者数 5, 230人、有効回答 2, 675件 (回収率51.1%)

5 主な質問項目

- (1) 問3 お子さんが通っている学校のクラス数についてどう思いますか？
- (2) 問6 お子さんのクラスの今の人数についてどう思いますか？
- (3) 問8 お子さんが通っている小学校は、今後、小中一貫教育や学校の適正配置（統廃合等）について検討が必要だと思いますか？
- (4) 問9 お子さんが通っている小学校は、今後、児童数が減少した場合の対応として、何が適当だと思いますか？
- (5) 問13 今後の小中一貫教育や学校の適正配置（統廃合）を進めていく上で不安なことは何ですか？

6 アンケートの結果について

- (1) 問3 現在、通っている学校のクラス数については、各学年1クラスのみ为学校は「少ない」と考える保護者が多く、各学年2クラス以上の学校は「適当」と考える保護者が多くみられた。
- (2) 問6 現在のクラスの人数については、1クラスの人数が35人以上の小学校は「多い」、1クラスの人数が10人以下の小学校は「少ない」と考える保護者が多くみられた。
- (3) 問8 今後、小中一貫教育や学校の適正配置を検討する必要性については、全体で「直ぐに検討が必要」が7%、「将来的に検討が必要」が46%、「検討する必要はない」が23%、「わからない」が24%、という結果となった。
- (4) 問9 今後、児童数が減少した場合の対応については、全体で、多い順に「①義務教育学校の設置が適当」が43%、「②小学校の統合が適当」が35%、「③小規模校の維持が適当」が20%、という結果となった。
- (5) 問13 今後の小中一貫や学校の適正配置を進めていく上で不安なことは、全体として「通学距離が遠くなる」が最も多い結果となった。

報告（3）令和5年度の見込児童数（見込）について

1. 令和5年度の小学校新入学予定児童数（新1年生）…677人（2月1日現在）

※学区人数（児童の住所地に基づく「学区割り」によって、その学校に本来入学すべき児童の人数）と、実際の就学予定人数の差

（理由）①市内の他の小学校への転学（指定校変更）

②市外の小学校への転学（区域外就学）

③その他（特別支援学校等への就学）

☞資料①参照

2. 令和5年度の小学校児童数（1年生～6年生）…4,489人（2月1日現在）

①児童数全体の減少（令和4年度比 約160人の減）

②1学年で1ケタの児童数 ⇒ 今度の新入学児童が極端に減ると、複式学級の可能性

☞資料②参照

諮問

- ・ 諮問事項

明野五葉学園整備後の学校の適正配置の取組について


- ・ 理 由

本市では、平成27年度に「筑西市小中一貫教育及び学校の適正規模・適正配置の基本方針」を策定し、貴委員会に「筑西市学校の在り方」について諮問した結果、平成27年度及び28年度の2度にわたり答申をいただきました。

その後、「下館北中及び下館中学校の統合」や施設一体型義務教育学校「明野五葉学園」の開校に向けた検討・準備を行ってまいりましたが、本市の人口減少等の影響により学校が直面する課題を解決し、児童生徒にとってより良い教育環境を整備するため、引き続き検討を続けていく必要があります。

そこで、改めて貴委員会に対し、明野五葉学園整備後の学校の適正配置の取組に関する調査審議をお願いし、望ましい学校の在り方についてご意見を賜りたく諮問するものです。

参考（アンケートの結果等を踏まえた、今後の検討における現状と課題）

- ①鉄筋コンクリート造りの建物（校舎等）でも、いずれ寿命がくる。  資料③参照
- ②現実的には、施設一体型義務教育学校を、市内全ての中学校区で一度に整備（複数の中学校区で同時整備）するのは難しい。
- ③義務教育学校の開校までには、数年（5～7年程度）かかる。（敷地の課題等）
⇔現在の教育環境に不公平感を感じている保護者に対して、早期に対応できない。
検討をしているうちに、保護者（当事者）の子どもが小学校を卒業してしまう。
- ④少子化等の影響が進行しており、「複式学級」が現実味を帯びている。
⇔現在の通学区は、いわゆる「昭和の大合併」以前の村をベースとしており、各学校までの距離に差がある。指定校に対する保護者の考え方が希薄になってきている？

※子どもたちにとって、本当に「より良い教育環境」とは・・・？

意見交換

- ・各中学校区（グループ）での意見交換、発表

例えば・・・

アンケートの結果からわかる、各中学校区の特徴

各中学校区の望ましい将来の学校の在り方

今後の検討において、市（教育委員会）に求めたい資料

その他

- ・市（教育委員会）の検討状況

☞ 資料④参照

- ・次回の検討委員会に向けて

別紙「諮問事項に関する意見の提出について（依頼）」により、意見の提出をお願いします。

提出期限：令和5年3月31日（金）

資料① 令和5年度の小学校新入学予定児童数

R5.2.1現在（単位：名）

学校名	就学予定者	学区人数	増 減	学校名	就学予定者	学区人数	増 減
下館小	7 9	6 3	1 6	関城西小	4 3	4 7	△ 4
伊讚小	2 1	4 3	△ 2 2	関城東小	4 1	4 4	△ 3
川島小	8 5	6 8	1 7	大村小	3 5	3 4	1
竹島小	3 6	4 5	△ 9	村田小	2 4	1 9	5
養蚕小	6 6	5 9	7	鳥羽小	1 2	1 3	△ 1
五所小	2 2	2 3	△ 1	上野小	1 2	1 3	△ 1
中小	1 7	1 8	△ 1	長讚小	1 1	1 3	△ 2
河間小	1 1	1 3	△ 2	古里小	1 1	1 4	△ 3
大田小	8 1	8 8	△ 7	新治小	6 2	5 6	6
嘉田生崎小	1	1 2	△ 1 1	小栗小	7	1 1	△ 4
				合 計	6 7 7	6 9 6	△ 1 9

資料② 令和5年度の小学校児童数（見込）

※2～6学年は、令和4年度の児童数を1学年繰上げ

R5.2.1現在（単位：名）

学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
下館小	79	78	94	98	94	107	550
伊讚小	21	23	19	19	24	17	123
川島小	85	71	72	62	80	78	448
竹島小	36	30	38	39	41	40	224
養蚕小	66	58	55	55	60	54	348
五所小	22	22	17	33	18	30	142
中小	17	14	12	20	22	23	108
河間小	11	7	12	12	26	24	92
大田小	81	92	87	97	96	93	546
嘉田生崎小	1	17	15	10	18	22	83

学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
関城西小	43	44	53	51	44	47	282
関城東小	41	57	54	67	60	53	332
大村小	35	47	41	40	34	40	237
村田小	24	23	20	18	11	25	121
鳥羽小	12	18	9	18	14	10	81
上野小	12	18	20	14	18	11	93
長讚小	11	17	16	16	13	22	95
古里小	11	28	18	18	12	22	109
新治小	62	63	68	53	60	61	367
小栗小	7	16	24	21	14	26	108
合計	677	743	744	761	759	805	4,489

＜参考＞ 過去の小学校児童数（各年度5/1現在） 令和2年度4,790名、令和3年度4,675名、令和4年度4,652名

資料③ 建物の耐用年数について

筑西市学校施設長寿命化計画では、学校施設の改築周期を次のとおり設定している

(以下、抜粋)

文部科学省が平成24年5月に実施した「公立学校施設の老朽化対策の検討に係るアンケート調査」によると、学校施設の改築までの平均年数は、全国平均でおおむね42年となっています。

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（財務省）によると、校舎・園舎の耐用年数は、鉄筋コンクリートで47年、鉄骨造では34年となっています。

その一方で、（社）日本建築学会では、建築物全体の望ましい目標耐用年数として、鉄筋コンクリート造の学校施設の場合、50年から80年としています。

本市では、予防保全的な改修や長寿命化改修を行い、建物の水準を維持・向上させることで、改築周期を70年に設定します。

資料④ 市（教育委員会）の検討状況

1. 検討体制


- ・ 公共施設マネジメント推進委員会【副市長及び関係部長】
- ・ 公共施設マネジメント特別チーム等会議【関係課長等】

2. 検討課題

【課題①】 明野五葉学園の次に整備する対象を地元と合意形成を図り、どう絞り込み、候補とするのか、その手法と行程を決める。

【課題②】 明野中学校区以外の小学校15校の耐用年数から逆算して、残る5つの義務教育学校の整備について、整備に要する期間を考慮し、スケジュールを作成し、現行の「学校施設長寿命化計画」に位置付け（改訂）する。

3. 検討状況

- ①耐用年数から逆算し、中学校区を特定しない「全体スケジュール」の作成
- ②「保護者の意向」、「児童生徒数の推移」、「施設の老朽化」の3つの観点から、中学校区ごとの整備の必要性（緊急性）を数値化  次回の検討委員会で報告